平成26年	F度事務事業部 「 1	平価シート	該当事業(象外事業は基 公共建設事業	本情報のみ 評価対象	
事務	8事業名	(水道)公共下	水道関連事業			H1 11117 3 23	<u> </u>
	算科目	1 款	1項 1目				
総合計画	での位置付け	生活環境の	備と生活安全の [?] 整備	確保~に	はつらつ住み。	tいまちづく ^し	·J~
	言課情報	担当課:	水道課		話番号(内線)		3
	者情報	所属長:	野島 康博		当責任者:	堀内 英幸	
	施期間		平成 17 年度	【開始年	度】設定なし		
事第	美の対象 アンディ	市民(上水道					
事業の必要性	公共下水道工事に伴り 用者へ水の安定供給			設工事を行	テうことにより破打	員事故を防止し	、水道利
施工方法、場所	【施工方法】 請	 負	【施工	場所】	伊予市上水道給水	〈区域(公共下水)	直認可区域)
運営方法	【運営方法】		【運営費	責(予定)】			
事業の目的	安全で安心な水を需要	要者に供給する。					
事業の内容	公共下水道工事に伴	い支障となる水道	賃管の仮設および移	設工事を行	売う 。		
改善策の 具体的 取り組み (当初)	下水道工事担当者と	発注時期等につい	いて連絡を密にした。				
改善策の 具体的 取り組み							

					業費及 7						
	項		2	25年度決算		26年	度予算	9月末の執	行状況	2	26年度決算
	直接事			20,3			44,150		11,390		23,115
事業費	人件費			5,2			5,170		1,908		2,704
	合計				0		49,320		13,298		25,819
1 11	人工数				65		0.65		0.24		0.34
人件費	人件費	単価		8,1			7,954		7,954		7,954
内訳		業人件費			0		0		0		0
	人件費			5,2	_		5,170		1,908		2,704
	国庫支				0		0		0		0
野海内部	県支出				0		0		0		0
財源内訳 	地方債			0.0	0		0		0		0 000
	その他一般財	· 1百		8,8 16,7	84 06		41,350 7,970		0 13,298		9,829 15,990
	<u> </u>	<i>川</i> 示			施スク	アジュ			10,200		10,990
項目	1	25年度以	前丨	26年度	27年		28年度	29年度	30年月		31年度以降
布設替工			700	30,000		,000	30,000		30,0		30,000
							·	·			·
年度別事:		38,	700	30,000	30,	,000	30,000	30,000	30,0	000	30,000
	支出金										
財地方侵											
源をの他		·	400	20,000		,000	20,000		20,0	_	20,000
一般則			300	10,000	10,	,000	10,000	10,000	10,0	000	10,000
国·県支出:	金等名称										0

_					
			成果指標		
	成果指標	実績数値のみを記載する。			
	指標設定の 考え方	公共下水道布設工事に伴り	い発生する配水管布設替エ	事であり、成果指標設定は関	困難である。
	区分年度	25年度	26年度	27年度	
	目標	0	_	-	0
	宝 績	_	_	_	_

		自己評価		
		目的の妥当性	3	
	妥当性	市民ニーズへの対応	4	В
		市の関与の妥当性	5	
自己評価		事業の効果	4	
(担当責任者)	有効性	成果向上の可能性	3	В
()三二貝[[百]		施策への貢献度	3	
	11 14	手段の最適性	4	
	効率性	コスト効率	3	В
		受益者負担の適正	5	
課題認識		に伴い発生する配水管布設替工事であるため、下水道コ ・水道工事に変更が生じた場合、見直しが必要となるた♪		

		一次評価		
		目的の妥当性	4	
	妥当性	市民ニーズへの対応	4	В
		市の関与の妥当性	4	
一次評価		事業の効果	4	
(所属長)	有効性	成果向上の可能性	3	В
(別禹文)		施策への貢献度	4	
		手段の最適性	4	
	効率性	コスト効率	3	В
		受益者負担の適正	4	
		「の施工に伴い発生する必要不可欠な事業であるため、		
	ながら事業を推進する	必要がある。また、今後は老朽管の更新や耐震化事業	及び道路改良	事業と連携

し、公共下水道事業の進捗を十分把握して、効率的に事業を施工する必要がある。

課題認識

	二次評価
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

	行政評価委員会の答申
外部評価 (行政評価委員会)	

	経営者会議の最終判断
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	